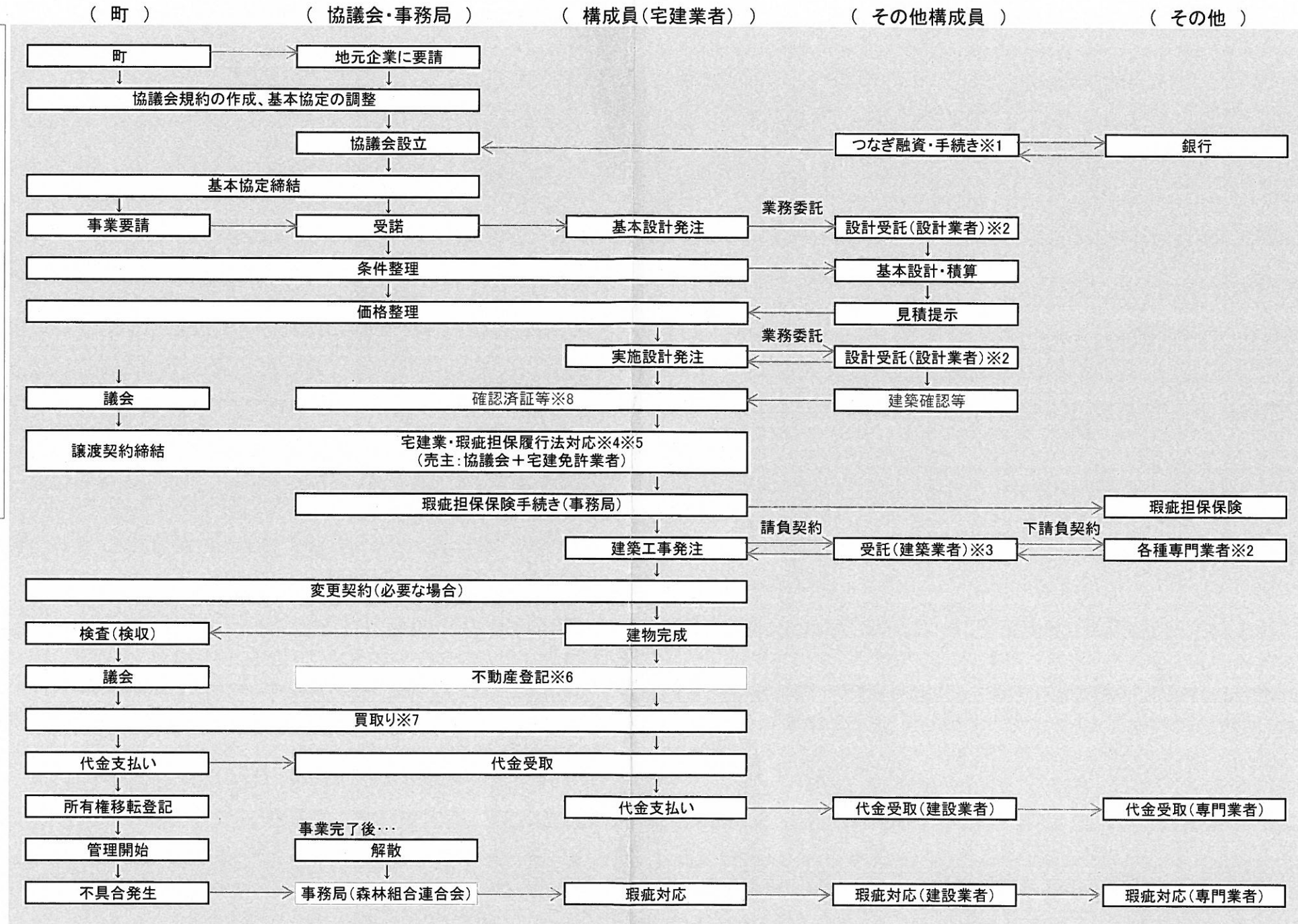
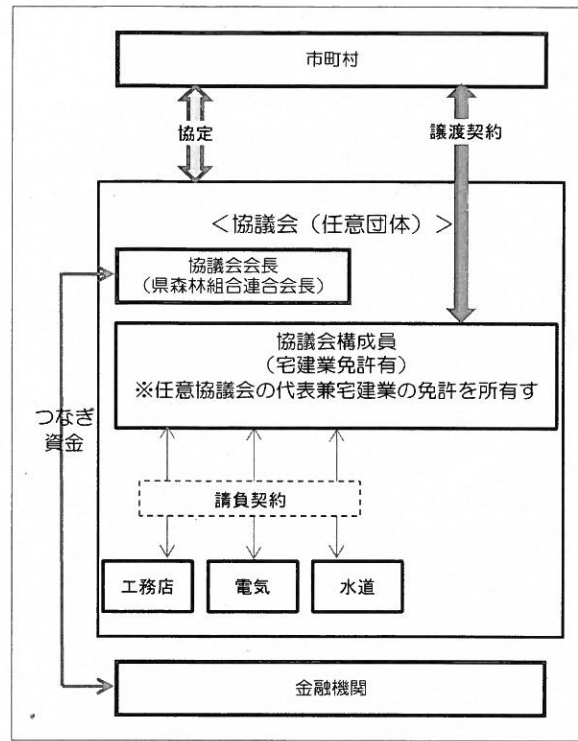


協議会方式における買取事業について

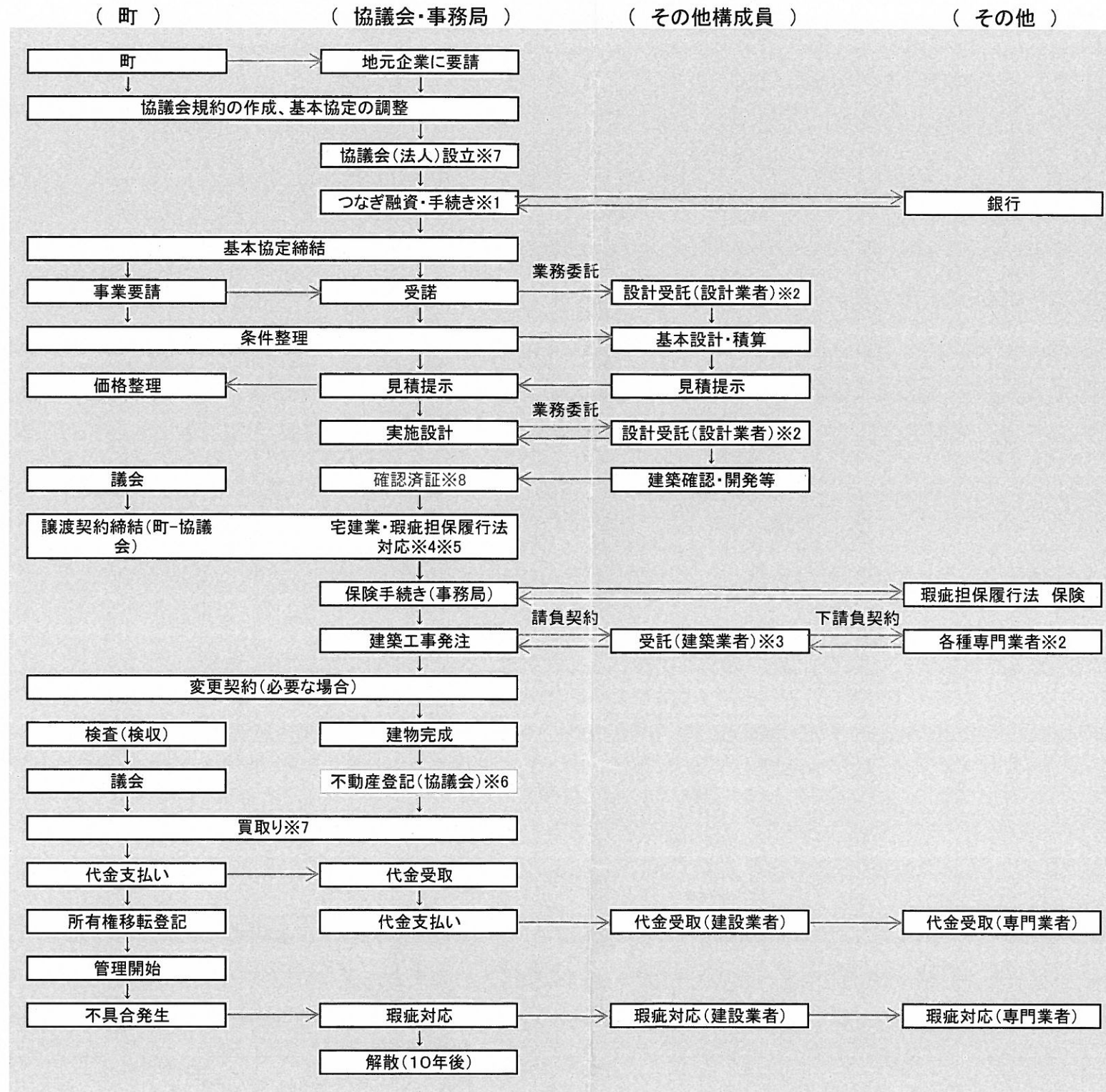
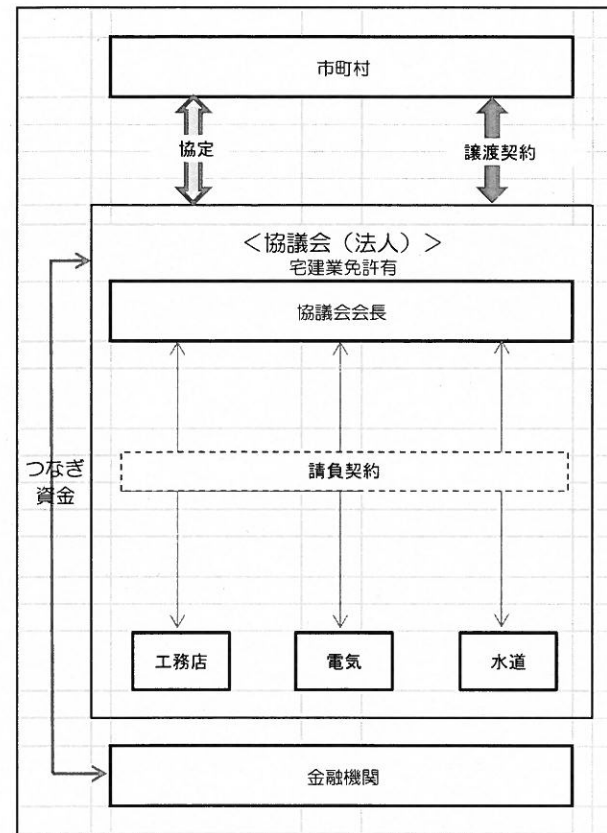
●法人化せずに任意団体に事業を実施する場合



- ※1_法人でないと融資が受けづらい
- ※2_建築設計事務所登録 (建築士法第23条)
- ※3_建設業許可登録 (建設業法第3条)
- ※4_建物の取引 (宅建業法第3条)
- ※5_瑕疵担保 (瑕疵担保履行法第11条)
- ※6_不動産登記 (登録免許税法)
- ※7_譲渡所得税 (法人税)
- ※8_契約時期 (宅建業法第36条) : 参考

協議会方式における買取事業について

●法人化して事業を実施する場合の想定フロー



- ※1_融資が受けやすい
- ※2_建築設計事務所登録(建築士法第23条)
- ※3_建設業許可登録(建設業法第3条)
- ※4_建物の取引(宅建業法第3条)
- ※5_瑕疵担保(瑕疵担保履行法第11条)
- ※6_不動産登記(登録免許税法)
- ※7_譲渡所得税(法人税)
- ※8_契約時期(宅建業法第36条)